

自殺総合対策の推進に関する有識者会議(第3回) 経済産業省説明資料

令和2年12月

経済産業省

座間市における事件の再発防止策に対する経済産業省の取組について

1. (1) ①

利用規約等（自殺の誘因情報等の書き込みの禁止・削除等）による対応の徹底等に関する事業者への要請について（座間市における事件の再発防止策）

- 経済産業省、総務省が連携してSNS事業者等に対応を要請し、状況をフォローアップ。
 - ・ 座間事件を機にTwitter社は取組を強化。同社における取組状況はp.2に記載の通り。

3. (1) 教育・啓発・相談の強化（座間市における事件の再発防止策）

- インターネット安全教室を通じた啓発活動
 - ・ IPA（独立行政法人情報処理推進機構）、全国各地のNPO等と連携し、「インターネット安全教室」を開催。インターネット上のトラブルを防ぎ、安全に利用するための基礎知識を学ぶ機会を提供。（令和元年度：135回、受講人数14,020人）

3. (2) 改正青少年インターネット環境整備法の早期施行（座間市における事件の再発防止策）

- 改正法施行に向けて、業界団体、大手EC事業者等へ改正法の趣旨を説明し、協力を要請。
 - ・ 日本通信販売協会、大手家電流通協会にて、加盟店に対して普及啓発を実施。
 - ・ 大手EC事業者のHPにおいて、改正法の施行等についての情報を掲載。
- 改正法に基づく取組のフォローアップのため、端末製造事業者によるフィルタリング等の対応状況の調査を業界団体を通じて実施。
 - ・ 2020年5月調査によれば、テレビ・PC・タブレット端末等につき、個人が手に取る機器については全て、フィルタリングに対応している。

座間市における事件の再発防止策に対する経済産業省の取組について

＜参考＞ Twitter社の座間事件後の取組状況

平成29年度の主な取組

- 12月22日 座間事件を受け取組強化をする旨発表。
- 1月17日 **自殺関係の語句を検索したユーザーに対してNPO法人の連絡先を表示**する機能を追加※1。
- 2月13日 自殺を扇動・帮助・示唆するプロフィール、投稿、DMについて、一般ユーザーが迅速に報告できるようにシステム改修したことを発表。
- 2月21日 **利用規約において、自傷行為・自殺の助長について報告を受けた際の措置について明確化**（コンテンツの種類やアカウントの性質、違反記録に基づき、アカウントの一時ロック、凍結等の対応を実施）。
- 3月（自殺対策強化月間）**NPO法人6社に広告枠を無償提供**。「自殺」等の検索をした人に広告提示。

※1 自殺関係語句を検索した際に出る表示



※2 自殺対策強化月間におけるオリジナル絵文字によるキャンペーン



平成30年度以降の主な取組

【違法・有害情報やアカウントへの対処】

- 平成30年度には、報告チャンネルの強化、対応人数・システムの強化を実施。また、アプリ内での異議申し立てを可能に。こうした対策により、**ユーザーからの報告からツイートの削除等の対応までにかかる時間が60%減少**。また、**悪質なアカウントに対する24時間以内の措置数（削除、停止等）が3倍に増加**。
- 令和元年下半期には、自殺・自傷行為の助長/扇動/教唆を禁止するポリシー違反で、グローバルで**12万7千件超のアカウントに措置（削除、停止等）を実施**。

【啓発活動等】

- 自殺対策強化月間（2020年3月）には、**厚生労働省と連携してオリジナルの絵文字※2を作成し、ハッシュタグに紐づけて提供するなど、啓発活動を実施**。この際、**8つのNPO法人へ広告枠を無償提供**。メンタルヘルスに関する情報を共有する検索サービス、「#ThereIsHelp」も展開。
- 「世界自殺予防デー」（2020年9月）にも、NPO法人と協力し、オリジナル絵文字を提供。6つのNPO法人に広告枠を無償提供。
- **関連団体による安心・安全なインターネット利用環境整備に向けた啓発活動に参画**。

持続化給付金・家賃支援給付金に関する最近の状況

<持続化給付金>

● 予算

- ・第1次補正予算で2兆3,176億円、第2次補正予算で1兆9,400億円、予備費で9,150億円追加措置。
10月30日に家賃支援給付金の予算を活用し、3,140億円を追加措置。

● 執行状況等

- ・9月1日から新事務局（デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー）による新規申請受付を開始。
- ・12月16日（水）時点で、**約413万件の申請**に対して、**約393万件**、**約5.1兆円**を支給。

<家賃支援給付金>

● 予算

- ・第2次補正予算で2兆242億円を措置。
- ・10月30日に家賃支援給付金の予算のうち3,140億円を持続化給付金に活用。
- ・12月16日（水）時点で、**約80万件の申請**に対して、**約70万件**、**約6,200億円**を支給。

● 執行状況等

- ・8月28日より、2020年1～3月に創業・新規開業された方を対象に追加。
- ・9月11日に事務局（リクルート）と計画変更し、審査体制を強化して給付速度アップを実施中。
- ・10月29日より、業務委託契約等による事業活動から主たる収入を得ているが、雑所得又は給与所得の収入として税務申告している個人事業者等を対象に追加。
- ・11月19日より、寄附型NPO法人についても対象に追加。

<資金繰り支援（政府系・民間金融機関における実質無利子・無担保融資等）>

● 予算

- ・第1次補正予算で3兆7,456億円、第2次補正予算で8兆8,058億円追加措置。
- ・12月13日現在、**187.7万件の申込**に対して、**172.8万件**、**32.8兆円**の融資承諾。

事業者への資金繰り支援

施策	府省	事業規模	施策概要	進捗状況
実質無利子・無担保融資等 (日本政策金融公庫等 ・商工中金)	財務省 経産省	1次補正等 約15兆円 2次補正 約33兆円	日本政策金融公庫等・商工中金による、売上が減少した中小企業等への資金繰り支援。	<ul style="list-style-type: none"> ・申込件数:約84.3万件、金額:約19.4兆円 ・承諾件数:約75.1万件、金額:約14.6兆円 <p>※数値は日本政策金融公庫と商工中金 (中小企業向け危機対応融資等)の合計 (12/13時点)</p>
信用保証 (新型コロナウイルス対応分)	財務省 経産省	—	信用保証協会によるセーフティネット保証4号及び5号、危機関連保証。	<ul style="list-style-type: none"> ・申込件数:約147.7万件、金額:約29.5兆円 ・承諾件数:約141.8万件、金額:約27.0兆円 <p>(12/13時点)</p>
(内数) 実質無利子・無担保融資 (民間金融機関)	財務省 経産省	1次補正 約24兆円 2次補正 約28兆円	民間金融機関を活用した、売上が減少した中小企業等に対する資金繰り支援。	<ul style="list-style-type: none"> ・申込件数:約103.4万件、金額:約17.9兆円 ・承諾件数:約97.7万件、金額:約16.2兆円 <p>(12/13時点)</p>
危機対応融資 (主に中堅・大企業向け)	財務省 経産省	1次補正 約5兆円 2次補正 約5兆円	日本政策投資銀行・商工中金(中堅向け)による危機対応融資。	<ul style="list-style-type: none"> ・申込件数:443件、金額:約2.6兆円 ・承諾件数:278件、金額:約2.0兆円 <p>(12/13時点)</p>